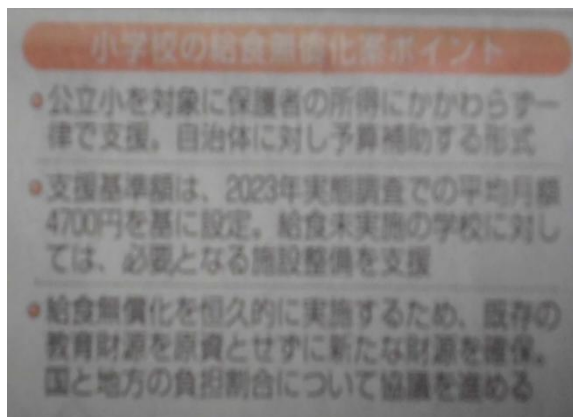


給食無償化、所得制限なし

自維公検討、公立小対象に

自民、日本維新の会、公明の3党は、2026年4月から実施を目指す小学校の給食無償化を巡り、公立小を対象とし、保護者の所得にかかわらず一律で支援する案を軸に検討に入った。自治体に対して予算補助する形式が浮上している。給食費の保護者負担軽減を通じて子育て支援に取り組むと位置付ける。関係者が13日明らかにした。

3党は政府側と調整した上で、自治体関係者などの意見も聞いて近く合意したい意向だ。与党の自民党と維新は連立政権合意書で「課題を整理し、制度設計を確定させる」と明記した。給食無償化は、青森県や東京都など自治体が小中学校を対象に独自の支援を行っている例があるが、全国一律の支援はなかった。



支援の基準額は、23年の実態調査を踏まえ平均月額4700円程度を基に設定する。給食未実施の学校に対しては、給食提供に必要な施設設備を支援する考えだ。この施設設備は、26年4月からの無償化を見据え、25年度補正予算案に盛り込んで先行して支援することも検討している。

地産地消や特色ある給食に取り組む自治体も多いため、保護者からの給食費徴収を可能とする余地も残す。農業振興や地方創生の観点からの自治体支援も調整する。

給食無償化を恒久的に実施するため、既存の教育財源を原資とせず新たな財源を確保する方向。国と地方の役割分担を整理した上で財源の負担割合の協議も進める。

3党は2月、高校授業料の無償化で合意した際、給食無償化についても「まずは小学校を念頭に26年度に実現する」と申し合わせた。将来的には中学校への拡大も視野に入れている。

(令和7年11月14日(金)秋田魁新聞から一部抜粋)